

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名	I C T 環境整備事業									
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等										
(単位 : 千円)										
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額					
1,207,664	(11月) 7,700 (2月) △63,919	1,151,445	1,128,564	7,700	15,181					

1 主な事業の実施状況

(単位 : 円)

区分	決算額
県立学校ICT機器等整備に係る経費	855,495,452
Torikyo-NETに係る経費	173,940,544
県立学校ネットワーク機器及びICT機器購入	77,780,152
クラウドサーバ利用料等	6,773,000
通信ネットワーク環境の評価に係る経費	3,784,000
教育ポータルサイト保守に係る経費	10,791,000
合計	1,128,564,148

2 事業の成果（改善状況）・課題等

<事業成果>

文部科学省の「GIGAスクール構想」に対応したICT機器や基幹となる通信環境の主な整備が進んだ。また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク（Torikyo - NET）を安定的に稼働させることで、県内の公立学校におけるICT環境の基幹的役割を果たした。

<改善状況>

- ・「G I G Aスクール構想」により児童・生徒が1人1台端末を利用した学習が進んできたことから、ネットワーク機器のGIGA化、インターネット回線の増強、教職員PCのハイスペック端末導入等、「GIGAスクール構想」実現のために必要な環境整備を継続して実施した。
- ・ネットワークの遅延なく、安定した通信が出来るよう、通信上支障となる箇所がないか調査を実施した。令和7年度においても調査を継続し、調査結果により支障となる機器があった場合は国庫補助金等を活用した機器更新を進める。

<課題等>

- ・今後、さらに情報機器を使用した授業等が増加することが見込まれることから、通信状況を適宜把握し、通信量の増加に対応できる通信環境を整備していく必要がある。

※ I C T : Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

※G I G Aスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

事業名	教育企画研修費									
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等										
(単位 : 千円)										
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額					
57,623	(2月) △2,500 (流用) 2,460	57,583	53,912	0	3,671					

1 主な事業の実施状況

区分	内容
学校教育支援費	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的・主体的な研修活動の支援をとおした教職員の資質、指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援
基本研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職一般についての知識・技能の習得 ・教職経験に応じた教科指導力及び教育課題に対応できる指導力の向上
職務研修	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上
専門研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
ICT活用教育推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 ・会計年度任用職員（ICT支援員）1名の配置
研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットホームの保守・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・国が整備する研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットホーム（※）を導入し保守・管理 <p>【対象】 県内の全公立学校</p>
教科等横断的な探究学習等次世代教育推進教員養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域で探究的な学びの授業設計ができ、各学校での実践を促進する力量を持った次世代のリーダーとなる教員を育成

（1）学校・市町村教育委員会等と連携した若手教員育成の推進

- ・先輩教員のシャドーイング、動画等を活用した学習指導等、初任者の実態に応じた研修内容の改善を図った。
- ・とっとりメンター方式による初任者研修の効果的な実施と校内における若手教員育成システム構築の促進を図った。
- ・指導主事・学校支援アドバイザー等が初任者所属校に訪問し、学習指導の状況やとっとりメンター方式による研修の状況を把握し指導助言、面談を実施した。
- ・研修における初任者同士のネットワークづくりの場の設定、山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の一環としての山陰若手教員交流セミナー等、若手教員支援の取組を実施した。
- ・心の健康相談員と学校支援アドバイザーが中心となり、支援を必要とする若手教員に対し市町村教育委員会及び教育総務課（健康管理主事）と連携して支援を実施した。

（2）新たな教師の学びの姿の実現に向けた教職員研修の改善と人材育成の推進

- ・鳥取県公立学校の校長・教員・教職員としての資質の向上に関する指標を踏まえた研修を企画運営した。
- ・教師自らが問い合わせを立て実践を積み重ね、振り返り、次につなげていく探究的な学びを後押しできるよう、研修での学びと学校での実践の「往還」をより意図した研修を実施した。
- ・研修時に一人一台ICT端末を参加者が持参することで、ICT活用の促進を図った。

- ・基本研修における往還型研修をとおした学校教育支援を実施した。
- ・経験年数の違う教員同士の学び合いを意図したコラボ研修を実施した。(6年目研修と中堅教諭等資質向上研修)
- ・令和6年度新たに配置された学校管理職経験者（課長補佐、学校支援アドバイザー）による所属校訪問型新任小学校長支援により、校長の学校経営マネジメント力の向上を図った。

2 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果（改善状況）

- ・ねらいを明確にし、研修観の転換を図りながら研修デザインを行ったことにより、前年度と比較して「4の評価」が高まった研修項目（25項目）が減少した研修項目（14項目）を上回った。引き続き、研修観の転換を図りながら研修の充実を図る。
- ・研修時に一人一台端末を活用することで、参加者の個別最適な学び、協働的な学びを促進すると共に、参加者のICT活用の技能の向上につなげることができた。引き続き研修で一人一台端末を活用し、参加者の個別最適な学び、協働的な学びの充実を図る。
- ・若手教員（初任者から3年目）の研修においては、「4の評価」が概ね70%以上であった。引き続き若手教員の困り感（授業や学級経営など）に寄り添った研修の充実を図る。
- ・対話に基づく「受講奨励」が規定されたことに伴い、専門研修の参加者数が増加（前年比97名増）している。引き続き、関係課等と連携しながら多様な研修を実施する。

<令和6年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）>

※4（十分つながる） 3（概ねつながる） 2（あまりつながらない） 1（つながらない）

※「4の割合」の（ ）内は、前年度の数値

種 別	実 績				
	講座数	延日数	延人数 (人)	4の割合	
				目標	実績
基本研修	30	147	4,095	70%	73% (76%)
職務研修	42	77	2,751	70%	68% (63%)
専門研修	61	70	2,751	70%	73% (72%)

(2) 課題

定年延長に伴い、ベテラン教員にも従前の指導方法のみならず、最新の教育方法や情報に対応していく力が求められている。現在のところ、悉皆の基本研修が16年目研修までとなっているが、その後も教師としてのやりがいをもちながら学び続けるとともに、具体的なスキルアップを図る研修を実施していく必要がある。